

WEBセミナー
更新情報

3月

水曜日更新

e-JINZAI
for account

こちらから
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、Bizアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account

CLOSE UP★リニユーアル特集

3.2*

約124分

専門特化担当者向 法人版事業承継税制の実務

事業承継対策【親族内】

税理士法人チェスター 相続事業承継コンサルティング部 部門長・税理士・1級FP技能士 柿沼 慶一 先生

1 法人版事業承継税制の概要 2 法人版事業承継税制の具体的活用

3 法人版事業承継税制の手続きと税務

- 事業承継税制の概要(手続き(相続税・贈与税の納税猶予))
- 事業承継税制の手続き(認定申請書(特別贈与の例:様式7の3)/特別承継計画(様式第21))
- 事業承継税制の税務(事業承継税制の条文体系/先代経営者要件/一括贈与要件/特別承継期間/後継者要件/会社の要件/同族関係者の範囲と特別関係会社・特定特別関係会社/資産管理会社(保有型・運用型) (ほか))

4 法人版事業承継税制(適用上のポイント)

- 事業承継税制の適用上のポイント(新事業承継税制をお勧めするケース/お勧めしないケース)

特別承継期間/後継者要件/会社の要件/同族関係者の範囲と特別関係会社・特定特別関係会社/資産管理会社(保有型・運用型) (ほか)



3.2*

約197分

専門特化担当者向 事業承継対策の基本

事業承継対策【親族内】

税理士法人チェスター 相続事業承継コンサルティング部 部門長・税理士・1級FP技能士 柿沼 慶一 先生

1 事業承継とは?

- 議決権(支配権)の範囲(株主が行使できる議決権の範囲)
- 事業承継のはじめの一步は株価から(同族株主の範囲/財産評価基本通達に基づく株式評価方式/会社規模の判定/類似業種比準方式 (ほか))
- 実務上の事業承継とは?(株価への対応が全てではない (ほか))
- 事業承継対策がうまくいかないケース(理由の半分以上は準備不足)

2 事業承継対策の実務 ■事業承継対策の三本柱 ■事業承継対策とは?

3 事業承継対策の実務(まとめ)

- 事業承継方針の検討 ■解決のための手法
- 贈与と譲渡(財産移転に係る税制/贈与(暦年贈与と課税と相続時精算課税)/譲渡(個人間売買と個人・法人間売買 (ほか))
- 名義株式の整理
- 事業承継のための対策例(役員退職金/設備投資・資産整理/自己株式の取得/生命保険の活用/種類株式/定款見直し/信託(民事信託) (ほか))



3.2*

約162分

専門特化担当者向 親族外承継 ~M&Aの基礎知識~

事業承継対策【親族外】

小木曾公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

1 会計事務所にとってのM&A業務とは

- 事業承継の基本パターン ■事業承継の大部分が親族外承継の時代に
- 現状のM&Aのサポート体制 ■会計事務所がM&A業務を行う意義/優位性
- M&A業務を行う上で必要となる知識とは ■会計事務所ができるM&A業務

2 M&Aの基礎的な知識

- M&Aの基本的な流れ ■M&Aにかかわるプレイヤー
- 仲介とアドバイザー(FA)の違い ■M&A業務で出てくる主な用語
- M&Aの基礎 ①アドバイザー契約書/②ノンネームシート/③守秘義務契約/④ネームクリア/⑤企業概要書/⑥トップ面談/⑦基本合意書と最終譲渡契約書/⑧デューデリジェンス/⑨株式価値の評価方法/⑩クロージング

3 会計事務所の最大のネック:マッチング力への対応

- M&A業務における最大の課題:マッチング力
- マッチングサイトとは ■利用方法と手順
- マッチングサイトの最大の魅力 ■マッチングサイトの有用性
- 「M&A マッチングサイト」がSmall M&Aの問題解決へ
- M&A マッチングサイトを利用して第三者承継を行った事例
- ①廃業相談から一転、1億円で譲渡へ/②夫婦で経営していた債務超過の農業法人の承継



3.9*

約289分予定

専門特化担当者向 相続の生前対策の提案(基礎編)

相続税対策

日本中央税理士法人 代表社員/(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生

1 はじめに ■相続財産に占める割合 ■物納の処理状況 ■提案の重要性と順番

2 相続の生前対策の基礎知識

- 夫の名義預金は贈与する ■名義財産の帰属の判定
- 国税不服審判所(平成19年4月1日判決) ■判決事例の当てはめ
- 名義預金と重加算税 ■民法549(贈与) ■平成19年6月26日 判決事例 (ほか)

3 不動産に関する生前対策

- 財産評価基本通達7-2(1)/(7) ■宅地/雑種地の評価単位
- 評価の単位を間違えない ■分筆して相続する人を分ける
- 不合理分割の事例 ■貸家建付地の評価 ■住民専用駐車場を分ける (ほか)

4 【参考】不動産管理会社を使った対策

- 不動産管理法人の形式 ■サプリース方式の適正賃料 ■不動産保有方式がお勧め (ほか)

5 生命保険を活用した生前対策

- みなし相続財産と生命保険/本来の財産 ■遺言書で受取人を指定できる
- 相続人の遺留分侵害額請求権 ■生命保険金と特別受益/遺留分について (ほか)

6 非公開株式に対する生前対策

- 名義株を整理する ■種類株式の類型
- DESによって貸付金を株に変換 ■貸付金を債務免除する
- 債務超過の場合も該当する ■2つの事業承継税制がある (ほか)

7 【参考】一般社団法人を使った対策 ■一般社団法人の社員の権利 (ほか)



3.9*

約199分

専門特化担当者向 相続税の基礎知識

相続税申告の実務

税理士法人ベリベスト 税理士 並木 淳平 先生

- 1 相続税の基礎 ■相続税とは ■相続とは ■相続の開始
- 2 相続人と相続順位 ■相続人とは ■相続人の範囲と順位
- 親族の範囲 ■ケーススタディ ■代襲相続人 ■欠格と排除
- 3 法定相続分 ■相続分とは ■法定相続分 ■ケーススタディ ■代襲相続分
- 4 相続の承認と放棄 ■概要 ■相続放棄と相続分 ■ケーススタディ
- 5 遺産分割と遺言 ■遺産分割とは ■遺言とは
- 遺言の方式 ■遺言方式の比較 ■遺留分とは

- 6 相続税の概要 ■相続税の課税原因
- 相続税の納税義務者 ■相続税の計算体系
- 相続税計算上の「法定相続人の数」 ■生前贈与加算
- 7 相続財産 ■本来の相続財産 ■みなし相続財産
- 8 非課税財産 ■非課税財産の種類 ■生命保険金等の非課税
- 9 債務控除 ■債務 ■葬式費用
- 10 税額控除等 ■概要



3.9*

約349分

専門特化担当者向 相続税申告書の作成

相続税申告の実務

税理士法人ベリベスト 税理士 並木 淳平 先生

- 1 相続税の概要 ■相続税とは ■相続税の課税原因 ■相続税の申告期限 (ほか)
- 2 相続税の計算体系 ■相続人の範囲と順位 ■相続放棄 (ほか)
- 3 相続税申告の流れ ■相続関連のスケジュール ■準確定申告 (ほか)
- 4 相続税申告書の全体像 ■相続税申告書の各表の概要(一部) (ほか)
- 5 本来の相続財産 ■概要 ■財産評価の概要
- 6 みなし相続財産 ■概要 ■必要資料の収集
- 7 非課税財産 ■種類 ■生命保険金等の非課税 ■第9表 記載ポイント
- 8 債務控除 ■債務 ■葬式費用 ■適用対象者 ■遺贈者と受遺者 (ほか)

- 9 税額控除等 ■概要 ■相続税額の加算 (ほか)
- 10 預貯金の評価 ■評価方法 ■必要資料の収集 (ほか)
- 11 土地の評価 ■必要資料の収集 ■評価区分 ■宅地の評価方法
- 評価資料の収集 ■路線価方式の評価手順 ■事前調査(位置特定) (ほか)
- 12 小規模宅地等の特例 ■概要 ■特定事業用宅地等 (ほか)
- 13 家屋等の評価 ■概要 ■必要資料の収集 ■評価額の確認 (ほか)
- 14 上場株式等の評価 ■概要 ■評価方法 ■必要資料の収集 (ほか)
- 15 その他の財産の評価 ■概要



3.16*

約107分

専門特化担当者向 土地評価の基本

財産評価

東北篤税理士事務所 代表・不動産鑑定士・税理士 東北 篤 先生

- 1 はじめに ■不動産の申告の重要性 ■相続財産の金額の構成比の推移
- 2 相続税等の不動産評価の事前準備 ■相続税等の不動産評価の作業スケジュール
- 不動産評価に利用できる資料の収集先別一覧表
- 3 法務局(登記所)調査 ■役所で入手可能な図面等
- 「14条地図」(不動産登記法第14条地図) ■地籍調査とは (ほか)
- 4 市町村調査 ■固定資産課税台帳 ■固定資産課税台帳の閲覧
- 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿と縦覧 (ほか)
- 5 市町村役所調査(役調)で入手できる資料の解説(固定資産税評価以外)
- 【参考】大阪市の都市計画、建築、道路等の担当課 ■都市計画関係

- 6 建築基準法の道路関係 ■接道義務
- 道路の幅員のとらえ方 ■容積率 (ほか)
- 7 現地における物件調査 ■現地で確認すべき具体的な抽出事項
- 相続税の不動産評価の作業スケジュールのフロー (ほか)
- 8 地目の判定と評価単位 ■地目別評価のまとめ (ほか)
- 9 財産評価基本通達における土地評価の原則
- 角地(正面路線と側方路線に面する住宅) ■三方路線に面する場合 (ほか)
- 10 税務署を説得できる評価関係資料作り ■生産緑地地区の農地の評価
- 相続税等の申告書に添付する評価対象土地等の評価明細書の附属書類の例



3.16*

約214分

専門特化担当者向 非上場株式の評価

財産評価

税理士法人おたか 税理士 谷中 淳 先生

- 1 取引相場のない株式の評価の概要 ■取引相場のない株式の評価方法の流れ
- 会社規模の判定 ■会社規模別の評価方法 ■各評価方法の概要
- 株主の区分による評価方式(原則的評価方式と例外的評価方式)
- 2 類似業種比準価額方式 ■類似業種比準価額方式の概要/算式
- 評価会社の業種目の判定 ■類似業種の株価及びその適用方法
- 業業会社の類似業種の判定 ■配当金額の計算 ■非経常的な利益の範囲 (ほか)
- 3 純資産価額方式 ■純資産価額方式の概要 ■建設中の家屋の評価
- 課税時期が評価会社の決算期末ではない場合の純資産価額の算定方法
- 純資産価額で評価する際の「資産性の有無の判断」 ■借地権の取扱い

- 前払保険料、前払賃借料等前払費用の取扱い
- 役員の死亡により会社が収受した生命保険金 (ほか)
- 4 特定の評価会社 ■特定の評価会社の範囲/判定順序
- 比準要素数1の会社/会社の評価方法 ■比準要素数0の会社
- 土地保有特定会社/株式保有特定会社の概要 (ほか)
- 5 特例的評価方式(配当還元方式) ■配当還元価額の計算方法
- 優先株式を発行している場合で、普通株式が無配の場合の配当還元価額
- 6 その他の評価 ■持分会社/農業協同組合等/医療法人の出資の評価
- 種類株式を発行している会社における、種類株式と普通株式の評価



3.16*

約97分

専門特化担当者向 小規模宅地等特例の基本

相続税申告の実務

白井税理士事務所 所長・税理士 白井 一馬 先生

- 1 小規模宅地特例の趣旨 ■居住用地と事業用地が制度の対象
- 対象となる宅地の区分と限度面積の確認
- 2 特定居住用宅地等の特例 ■特定居住用宅地等とは
- 同居特例 ~同居する親族を確保するところから制度がスタート~
- 家なき子特例 ~転勤で実家を離れた親族にも適用を認める~
- 生計一親族の特例 ~扶養家族を残し実家を離れた~
- 配偶者の特例 ~共に財産を築いた配偶者は当然に適用できる~ ■手続規定 (ほか)
- 3 特定事業用宅地等の特例 ■特定事業用宅地等とは
- 個人事業の承継と事業用地を保護 ■生前に事業を承継している場合の

- 事業用地の相続 ■相続前の対策を規制(平成31年度改正)
- 4 貸付事業用宅地等の特例 ■貸付事業用宅地等とは
- 貸付事業の承継と貸付事業用地を保護
- 生前に貸付事業を承継している場合の事業用地の相続
- 相続前の対策を規制(平成30年度改正)
- 5 特定同族会社事業用宅地等の特例
- 特定同族会社事業用宅地等とは ■特定同族会社事業用宅地等の特徴
- 特定同族会社事業用宅地等の申告前後の要件
- 6 申告書等の記載例と添付書類 ■実例の確認 ■添付書類



3.23

約81分予定

準担当者向 法人税実務の概要

法人税の基礎と申告書作成

菅原経理事務所 所長・税理士 菅原 英雄 先生

【I 法人税の確定申告を巡る諸手続】

- 1 法人税を規定しているもの 2 法人税の納税義務の確定
3 確定申告書の構成要素 4 確定申告書の記載事項、添付資料、提出先及び提出期限 5 電子申告の義務化 6 申告期限の延長
7 中間申告 8 修正申告・更正処分 9 加算税

【II 所得計算の基本構造】

- 1 法人税額の計算の仕組み 2 所得金額の計算構造

- 3 所得と利益の不一致の内容 4 申告調整と決算調整 5 別表四・五（一）と財務諸表
6 留保と社外流出 7 利益積立金の構成要素

【III 収益及び費用の認識と所得計算】

- 1 所得計算の基本構造 2 益金の額とは何か
3 売上に係る益金の算入時期 4 損金の額とは何か
5 費用に係る損金の算入時期



3.23

約75分予定

準担当者向 租税公課

法人税の基礎と申告書作成

菅原経理事務所 所長・税理士 菅原 英雄 先生

【I 法人税等と利益積立金】

- 1 利益積立金と法人税・法人住民税 2 損金算入となる租税公課と損金不算入となる租税公課 3 損金不算入となる租税公課の別表四・五（一）の処理 4 租税公課の損金算入時期と別表五（二）の処理
5 源泉所得税と別表六（一）の基本処理
6 事業税と法人住民税の概要 7 練習問題

【II 納税充当金】

- 1 納税充当金とは何か 2 納税充当金の別表表記
3 納税充当金の設定と申告書の作成順序 4 仮払経理

【III 還付金の処理】

- 1 税金の還付を受けた時の基本的な処理のしかた
2 所得還付 3 中間還付 4 未収還付法人税等の計上



3.23

約76分予定

準担当者向 貸倒損失・貸倒引当金

法人税の基礎と申告書作成

菅原経理事務所 所長・税理士 菅原 英雄 先生

【I 貸倒損失の基本的な取扱い】

- 1 貸倒損失の基本的な考え方 2 法人税基本通達の取扱い 3 実務上の留意点

【II 貸倒損失と子会社支援】

- 1 貸倒損失の否認形態 2 子会社等に対する債権放棄の取扱い

【III 貸倒引当金】

- 1 適用法人と適用対象金額 2 基本的な取扱い
3 個別貸倒引当金 4 一括貸倒引当金 5 別表の記載



3.23

約41分予定

準担当者向 受取配当等の益金不算入

法人税の基礎と申告書作成

菅原経理事務所 所長・税理士 菅原 英雄 先生

【I 制度の趣旨】 1 制度の趣旨

【II 制度の概要】

- 1 対象となる受取配当等と益金不算入割合（令和4年4月1日以降）
2 完全子法人株式等の判定
3 関連法人株式等の判定と益金不算入額計算（令和4年4月1日以降）

- 4 非支配目的株式等の判定
5 制度の対象外とされる配当等

【III みなし配当（自己株式の取得）】

- 1 取扱いの概要 2 自己株式の取得により配当とみなされる額の計算
3 別表4及び5(1)の処理



3.23

約54分予定

準担当者向 欠損金の繰越控除及び繰戻還付

法人税の基礎と申告書作成

菅原経理事務所 所長・税理士 菅原 英雄 先生

【I 青色欠損金の繰越控除制度】

- 1 繰越控除と繰戻還付 2 欠損金を巡る法人税法上の取扱いの概要
3 青色欠損金の繰越控除制度の概要 4 別表の記載

【II 青色欠損金の繰戻還付制度】

- 1 通常の場合の繰戻還付 2 解散等の事実が生じた場合の特例

【III 具体例】

【IV 期限切れ欠損金】

- 1 解散の場合における事業年度の取扱い
2 期限切れ欠損金の損金算入制度の内容



3.23

約167分

準担当者向 重要基本通達解説

法人税の基礎と申告書作成

税理士 為ヶ井 学 先生

1 リース取引の取扱い

- リース取引の意義 ■ リース会計基準におけるリース取引の分類
■ 税務上のリース取引（中途解約禁止／フルペイアウト）
■ 税務上のリース取引の分類と取扱い（所有権移転リース取引／所有権移転リース取引に準ずるもの／セール・アンド・リースバック取引の取扱い（ほか）

2 保険料の取扱い

- 公的保険（社会保険料の取扱い／労働保険料の取扱い）

- 生命保険（養老保険／定期保険及び第三分野保険に係る保険料／定期保険等の保険料に相当多額の前払部分の保険料が含まれる場合の取扱い／定期付養老保険等に係る保険料／払済保険へ変更した場合／契約者配当）
■ 損害保険（長期の損害保険契約に係る支払保険料／賃借建物等を保険に付した場合の支払保険料／役員又は使用人の建物等を保険に付した場合の支払保険料／保険事故の発生による積立保険料の処理）



3.30

約110分予定

令和4年度税制改正を踏まえた 新しい事業承継対策の実務

相続・事業承継

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役社長・税理士 玉越 賢治 先生

- 1 ここ最近の事業承継の動向と最新の対策
2 特例事業承継税制の活用と改正内容の解説

- 3 中小M&Aの動向と実践事例（ほか）



3.30

約110分予定

会計事務所がアドバイスする クリニックの個別指導・監査対応

医療経営

西岡秀樹税理士・行政書士事務所 所長／医療経営研鑽会 会長 西岡 秀樹 先生

- 1 指導・監査の基礎知識
■ 集団指導・集団的個別指導・個別指導・新規個別指導の違い
■ 集団的個別指導に対する診療所の対応
2 個別指導を避けるためのレセプト対策
■ 審査支払機関の審査 ■ 保険診療のルール ■ 査定（減点）・返戻
3 監査・取消処分の基礎知識
■ 監査の概略と実施状況 ■ 監査後の流れ
■ クリニック開業時に最低限知っておくべき「療養担当規則」

- 4 個別指導対策ケーススタディ
■ 新規個別指導
■ 一般の個別指導（保険医取消にまで至ったケース）
■ 一般の個別指導（保険医取消となったものの、提訴し勝訴することができたケース）
■ 生活保護法による指定医療機関に対する個別指導
■ 保険医取消・免許停止



※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

NEWS MOVIE

火曜日更新 ニュース動画

3月8日(火)



今後の日銀の動向

社長の教科書

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

3月1日(火)

ビジネスプロセス改善・改革の取り組み-2

プロセスマイニング活用入門
—ファクトベースの業務改善を実現する

プロセスマイニング・イニシアティブ 代表 松尾 順 先生

医療のデジタル化

医療の未来
—AIは医療をどう変えるか？—

駒澤大学 経済学部 准教授 井上 智洋 先生

アート思考を支える
クラブツマンシップ顧客価値イノベーション：
SEDAモデルとアート思考のものづくり

大阪大学大学院 経済学研究科 教授 延岡 健太郎 先生

3月8日(火)

CQの基礎理解

カルチュラル・インテリジェンスのすすめ

合同会社オフィスリズム 臨床心理士・社会保険労務士 涌井 美和子 先生

3月15日(火)

事例から考える ~自分の、家族の相続のこと~

お金と投資のお勉強

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

3月15日(火)

ブライミング効果

今すぐ使える営業心理学

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

3月22日(火)

直近の業界動向を探る 2022年2月

保険業界ニュースウォッチ

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

東証大引け 大幅反落 ウクライナ情勢や
米金融政策への懸念で①マーケットニュースから学ぶ
金融経済のキホン

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス
(2022年2月)金融指標
分析

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

3月29日(火)

時代の“先”を読む経済ニュース解説
(2022年2月)

経済ニュース解説

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

東証大引け 大幅反落 ウクライナ情勢や
米金融政策への懸念で②マーケットニュースから学ぶ
金融経済のキホン

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

早期給付・短期間保障の就業不能保険

保険商品研究室

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。



SEMINAR

セミナー開催情報

INFO

2022 3月・7月

こちらから
簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

受講料 無料 掲載のセミナーはすべてZoomによるオンライン受講となります

BizWebinar ビズアップ総研

3.24*

14:00-16:00

緊急開催

会計事務所がアドバイスする クリニックの個別指導・監査対応

医療経営

西岡秀樹税理士・行政書士事務所 所長／医療経営研鑽会 会長 西岡 秀樹 先生



ドクターが嫌がる“個別指導”を回避するためのアドバイス法が満載

診療報酬の請求等について「不正」や「著しい不当」が疑われる場合に、各エリアを所管する地方厚生局が実施する「個別指導」。
診療報酬版の「税務調査」のようなもので、ドクターの多くが「何よりも避けたい」と考える厄介者です。
最悪の場合、保険医療機関の指定取消しや保険医の登録取消し等の措置が実施されることもあるだけに、十分に注意しておく必要があります。このセミナーでは、個別指導や監査を受ける可能性を極力減らすための対策を、
会計事務所のスタッフがアドバイスできるように分かりやすく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/016/



- 1 指導・監査の基礎知識** ■ 集団的個別指導に対する診療所の対応
■ 集団指導・集団的個別指導・個別指導・新規個別指導の違い
- 2 個別指導を避けるためのレセプト対策**
■ 審査支払機関の審査 ■ 保険診療のルール ■ 査定(減点)・返戻
- 3 監査・取消処分の基礎知識** ■ 監査の概略と実施状況 ■ 監査後の流れ
- 4 個別指導対策ケーススタディ**
■ 新規個別指導 ■ 一般の個別指導(保険医取消にまで至ったケース)
■ 一般の個別指導(保険医取消となったものの、提訴し勝訴することができたケース)
■ 生活保護法による指定医療機関に対する個別指導 ■ 保険医取消・免許停止

3.25金

14:00-16:00

緊急開催

施行直前 中小企業に求められる個人情報保護法の改正対応

法改正

牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士 影島 広泰 先生



- 1 個人情報の「利用」と情報提供についての規制強化**
■ プライバシーポリシー等での「利用目的」の特定
(閲覧履歴や購買履歴を分析しているときの書き方)
■ 不適正な利用の禁止(「不適正な利用」とは何か)
■ 個人情報の取扱体制や講じている措置の内容の公表等
(海外のクラウドサービスを利用している場合の書き方)
- 2 開示請求・利用停止請求等の強化** ■ 短期保有データの除外の廃止
■ 開示の電子化 ■ 第三者提供の記録の開示請求
■ 利用停止・消去等の拡張(利用停止・消去をしなければならない場面とは)
- 3 個人関連情報の提供の規制** ■ 同意が必要となる場面とは
■ 「個人関連情報」とは(Cookieと「個人関連情報」)
- 4 海外移転の規制**
■ 海外のベンダに委託する際の対応 ■ 同意による海外移転の実務
- 5 「仮名加工情報」によるデータの利活用**
■ 仮名加工情報とは ■ どのような場面で利用できるか
- 6 その他の改正点とまとめ**
■ 漏えい等の報告・本人通知の義務化(報告・本人通知が義務づけられる場面とは)
■ まとめ

3.28*

14:00-16:00

実例解説 歯科医院における事業承継の実践手順

医療経営

株式会社M&D医療経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生



最新の歯科承継支援の実務、親族内承継&M&Aの事例を詳しく解説

一般の事業会社と同様に歯科医院にも事業承継の波が訪れつつありますが、
歯科医院の承継は、後継者が有資格者であることが必須とあってそう簡単ではありません。
このセミナーでは、歯科承継を支援するための手順や、近年増加している歯科医院のM&Aの進め方、
バリュエーションなどを解説すると共に、木村先生が直面した最新の事例もご紹介いたします。

bmc-net.jp/seminar/2022/010/



- 1 歯科医院廃業のコストと医院承継のメリット**
- 2 承継しやすい医院、承継しにくい医院**
- 3 歯科医院の価値の算出方法(バリュエーション)**
- 4 歯科医院のデューデリジェンス**
- 5 事業承継に向けた準備 = 価値の最大化の実践手法**
- 6 親子承継の実践手順とポイント**
- 7 第三者承継の形態**
- 8 第三者承継の実践手順とポイント** ほか

3.29*

14:00-16:00

相談候補者・見込み顧客を集める7つの方法とコツ

営業マネジメント

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生



- 1** 全ての人を営業対象にしない
- 2** 営業したい内容の前に相手が知りたい内容を知る
- 3** 相手の使っている言葉を理解する
- 4** 相手の住んでいる社会を知る

3.30*

14:00-16:00

緊急開催

『繰越欠損金』『負ののれん』のある会社のM&A実務

高度税務

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生



譲渡価額が時価純資産価額を下回る場合のM&A税務を総まとめ解説

新型コロナ終息後は、これまで以上にM&Aが活発になることが予想されますが、コロナ過による業績の低迷や繰越欠損金の増加等により、時価純資産価額よりも安い金額でM&Aをせざるを得ない法人が増加しています。
例えば、上場会社の子会社に対するM&Aであれば、ノンコア事業で、かつ業績の改善が見えないことから、当該子会社が営む事業をコア事業と考える外部の法人に当該子会社を譲渡することが考えられます。
この場合、単独では業績の改善が見えないため、時価純資産価額よりも安い金額でM&Aが行われることが少なくありません。
こうした状況を踏まえて、このセミナーでは繰越欠損金や負ののれんがある会社のM&Aについて解説を行います。



bmc-net.jp/seminar/2022/017/

- 1 M&Aの手法**
■ 株式譲渡方式 ■ 事業譲渡方式 ■ 会社分割方式
- 2 一般的なM&A**
■ 被買収会社の株主が個人である場合
■ 被買収会社の株主が法人である場合
- 3 負ののれんがある場合**
- 4 繰越欠損金がある場合**
■ 株式譲渡方式 ■ 事業譲渡方式
■ 繰越欠損金と負ののれんがある場合
- 5 債務超過会社のM&A**
■ 債権放棄+株式譲渡方式 ■ 疑似DES+株式譲渡方式
■ 事業譲渡方式

4.5*

14:00-16:00

激変する民事信託実務の最新動向 ～常識だったはずの「信託口座」はもはや不要に!?～

相続・事業承継

よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生



- 1 「信託口座」は必要か?**
■ 「信託口座」の開設を断る動きが一部の金融機関で広まっている
■ 信託法上の規定をチェック(分別管理義務)
■ 信託口座でなくても「分別管理義務」をクリアする方法
- 2 信託を使った節税手法は本当に活用できるか?**
■ 不動産取得税軽減スキームの可否
■ 受益権の「複層化」
■ 「受託者借入」をして相続債務を増やすスキームの可否
■ 「損益通算」について
- 3 信託と贈与について**
■ 信託財産は贈与してはいけない?
■ 贈与の方法1:受益権の贈与
■ 贈与の方法2:受益者変更権者の活用
■ 贈与の方法3:信託財産の贈与
- 4 受託者は「借金」ができるか?**
■ 信託財産を修繕するために、受託者が借り入れを行うケース
■ 信託財産責任負担債務とは?
- 5 その他の論点**
■ 信託契約書は公正証書にすべきか
■ 受託者の「善管注意義務」 ほか

4.7*

13:00-15:00

令和4年度第1回公募開始直前! 事業再構築補助金 採択事例&不採択事例の徹底検証セミナー

財務 MAS

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生



- 1 事業再構築補助金 令和4年度からの変更点まとめ**
- 2 令和3年度の申請&採択を総括 ～申請件数、採択件数の分析～**
- 3 採択された事業計画書から見てくる“必勝ポイント”**
- 4 不採択事例に共通するマイナスポイントとは?**
- 5 実例で確認する「良いところ」と「悪いところ」**
- 6 実際に起こった「申請時の事務的ミス」**
- 7 採択事例&不採択事例を踏まえ、申請書をどう変える必要がある?**

4.11^月
14:00-16:00

ゼロから始めるYouTubeを活用した営業術

営業マネジメント

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生



- 1 YouTubeの活用方法（新規集客or既存取引先や商談相手へのナーチャリング）
- 2 動画コンテンツのメリット・デメリット
- 3 編集スキルゼロでもできる動画コンテンツ制作手法

4.14^木
13:30-16:40

4月の新任教員・職員研修に最適！学校法人会計・税務入門セミナー ～非営利法人会計・税務のエキスパート中田先生が初歩から解説～

高度税務

中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生



学校法人の教職員や学校法人を顧問先に持つ士業の方々へ
複雑で理解が難しい学校法人会計・税務の基本をわかりやすくお伝え致します

本セミナーは、以下の3部構成で実施致します。

- 第1部では、学校法人会計の基本となる考え方について解説し、初めて学校法人会計に携わる方にもわかりやすい内容としております。
第2部では、学校法人の税務に初めて携わる方に向けて、学校法人が課される税金のそれぞれについて基本的な仕組みを解説します。
第3部では、私立高等学校授業料実質無償化や高等教育の修学支援制度の概要、会計処理等を取り上げて解説し、すでに実務経験のある方にもご参考になる内容となっております。

ぜひ、このセミナーを4月の新任教員・職員研修としてご活用いただければ幸いです。

bmc-net.jp/seminar/
2022/026/



1 学校法人会計の概要と特徴

- 学校法人とは
- 私立学校法と私立学校振興助成法
- 学校法人会計基準における計算書類の体系
- 学校法人会計基準における会計処理・表示の特徴

2 学校法人に関する税務の概要

- 学校法人における法人税の概要
- 学校法人における消費税の概要

3 高等教育の修学支援制度等の会計処理

- 高等教育の修学支援制度とその会計処理
- 私立高等学校の授業料の実質無償化とその会計処理

4.18^月
14:00-16:00

オンラインツールで会議を画期的に効率化

ITデジタル

オフィス エイ・エイチ 代表 戸田 博之 先生



- 1 使ったことありますか？ オンライン時代の新ツール
- 2 従来型会議の課題：
非効率な会議進行・意思決定と参加者の低い参加意識
- 3 新ツールによる会議方法の改善、
会議効率・意思決定プロセスの飛躍的向上
- 4 新ツールによる参加者の意識の画期的変化
- 5 新ツールがもたらす省力化
- 6 新ツールを用いた会議進行ケーススタディ

4.20^水
14:00-16:00

生命保険を活用した相続対策 ～2022年春版～

相続・事業承継

日本中央税理士法人 代表社員／(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生



- 1 みなし相続財産と生命保険
- 2 相続人の遺留分侵害額請求権
- 3 生命保険金と特別受益
- 4 生命保険の本来の役割と活用例 ①～⑩
- 5 生命保険の非課税枠の計算
- 6 養子縁組と非課税枠の計算
- 7 死亡退職金と弔慰金の非課税枠
- 8 国税不服審判所 H8.3.28 判決の解説
- 9 孫への保険料贈与プラン
- 10 国税庁からの事務連絡（昭和58年9月）
- 11 孫へ生存給付金を贈与
- 12 相続税の評価が下がる保険
- 13 減額した場合の計算例

4.22^金
13:00-15:00

相続手続き年間400件を受注するノウハウ大公開 【イワサキ経営流】相続手続き収益化講座

事務所経営

株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生
株式会社イワサキ経営 相続手続支援センター静岡 田島 友子 先生



たった10年で相続手続き400件、相続税申告150件を実現
イワサキ経営の営業戦略と業務フローを大公開!!

相続手続き業務の受注が増えることで相続税申告業務の拡大はもちろん、生前の囲い込み、不動産売却、保険の提案、遺言等の様々な業務が派生します。相続手続き業務は手間と時間がかかり、「めんどくさい」「生産性が低い」と思われがちです。しかし、相続手続き業務の受注は、様々なビジネスにつながる大切な見込み客と出会うチャンスです。営業展開手法・業務運営体制が確立できれば、会計事務所の大きな柱となります。本講座では、家庭用ファックス1台と未経験のパート1名から始まった『イワサキ経営の相続手続き業務の営業手法と仕組み』を惜しみなく公開します。

bmc-net.jp/seminar/2022/018/



1 イワサキ経営グループ相続手続き業務の実績

- 取り組みのきっかけ、受注件数の推移
- 相続手続専門部署と相続税申告専門部署

2 年間400件を受注するための営業戦略

- どこに、どのような営業をしているのか ■ セミナーの頻度や集客方法

3 土業とのネットワーク作り ■ 有限責任事業組合の設立 ほか

4 実際に見てみよう！パート社員の「終活セミナー」

4.25^月
14:00-16:00

アフターコロナを見据えた 「事業計画／経営計画」抜本的見直しの進め方

財務 MAS

日沖コンサルティング事務所 代表 日沖 健 先生



1 金融機関の融資の動向

- 金融機関の融資の動向 ■ データで見る中小企業の借入状況
- アフターコロナにおいて、金融機関の融資担当者は企業の何を見るのか？

2 事業計画見直しの出発点「経営環境の分析」■ VRIO 自社の本当の強みを知る

- PEST分析 事業機会を把握する ■ ポジショニングマップ 狙いどころを定める
- 3次元のドメイン定義 事業領域を決める

3 事業計画を再構築するポイント

- 合理的な事業プロセスの構築 ■ チャンネルの幅と長さ
- ～チャンネルで競争優位に立つ～ ■ 適時適切なプロモーションの設定

4 ステークホルダーの心証も考慮した事業計画の作り方

- 対金融機関の対策 ポイントは「資金使途」と「返済可能性」
- 資金繰り表を使った資金使途の説明

5.12^木
14:00-17:00

インボイス制度導入の影響を最小限に食い止める 「戦略的・消費税負担軽減」～税負担と事務負担の軽減手段を検証する～

高度税務

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生



1 インボイス制度の概要とその影響

- インボイス制度の概要をおさらい
- 税負担にはどのような影響があるか？
- 税制改正を踏まえた適格請求書発行事業者の登録申請スケジュール

2 顧問先属性別の税負担軽減アドバイス

- 免税事業者に対する「正しいアドバイス」

3 課税事業者を選択する場合の判断基準

- 消費税負担を軽減する方法【免税事業者から課税事業者】
- 中小企業における税負担軽減の方法と実務ポイント

4 顧問先の事務負担を軽減する方法とアドバイス

- インボイス制度で増加する事務処理【事業者／会計事務所】
- クライアントの事務負担を軽減するポイント

5.18^水
14:00-16:00

元外資系トップセールスが解説 会計事務所が実践する「保険セールス」

事務所経営

株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生



会計事務所は今後、生命保険をどう取り扱っていくべきか？

生命保険に関しては、近年「節税」と「積立」を両立できる全損型保険が終焉するなど、以前に比べて難しい状況が続いています。このような状況下、会計事務所はどのようなアプローチで保険を提案、販売し収益を確保すべきか？保険のトップセールスが、顧客に「刺さる」提案ロジックを詳しくお伝えします。また、依然として厳しい目が向けられている生命保険の状況を踏まえ、保険の機能を代替できるさまざまな金融商品についても、その活用法を検証していきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/027/



1 「保険本来の姿の売り方に戻る」で保険は売れるのか？

2 「所得税は高い」という問題提起

3 「退職金原資を作っておくほうがよい」根拠

4 退職金原資としての「節税保険」の強みを検証

5 節税保険のメリットは本当か？【医療法人】【宗教法人】

6 返戻率が高い商品、高い返戻率を作り出す方法

7 いつ、誰に保険は売れるか？

8 退職金の提案方法 ～重要なことは「順番」～

9 保険の見直しからの資金繰り改善 10 保険管理表のポイント

11 簡単に売れる！福利厚生プラン 12 保険を使わない節税提案

6.8^水

14:00-17:00

農業経営のスペシャリストが解説 農業コンサルティングの最新手法

森税務会計事務所 所長／(一社)全国農業経営コンサルタント協会 会長・税理士 森 剛一 先生

事務所経営

bmc-net.jp/seminar/
2022/030/

農業経営者が求める「経営指導」のノウハウを一挙公開!

With コロナ、アフターコロナという時代の大転換機を迎え、農業経営にも大きな変化が訪れています。このセミナーでは、農業を巡る経営環境の現状や農業政策、間近に迫ってきた消費税のインボイス対応や農業経営のデジタル化、引き続き一大テーマである事業承継、近年増加の一途を辿る農業法人等の M&A といった最新のコンサルテーマについて、農業指導のスペシャリスト・森剛一先生に詳しく解説していただきます。

- | | |
|----------------------------|----------------------------------|
| 1 コロナ禍／アフターコロナにおける農業経営の見通し | 4 経理業務のデジタル化支援 |
| 2 農業政策の現状と方向性 | 5 農業経営の財務分析、経営アドバイス |
| 3 農家／農業法人の消費税インボイス対応 | 6 農業経営者の事業承継・M&A の現状とコンサルティング ほか |

6.9^木

14:00-17:00

インボイス対応に特化した新枠が増設 会計事務所が支援する『IT 導入補助金』の実務

株式会社 にぎわい研究所 代表取締役・中小企業診断士 村上 知也 先生

財務 MAS



- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 IT 補助金 | ■ 交付決定後の流れ ～事業実施時の注意点～ ■ 実績報告の実務 |
| ■ IT 補助金の全体像 ■ IT 補助金の新枠「インボイス枠」とは? | |
| ■ 前年度の交付決定状況と審査のポイント | 2 持続化補助金 |
| ■ 申請の流れと実務 会計事務所が支援する部分はどこ? | ■ 持続化補助金の全体像 ■ 持続化補助金にも「インボイス枠」が登場! |
| | ■ 申請の流れと実務 ■ 前年度の交付決定状況と審査のポイント ほか |

6.15^水

14:00-16:00

検証「クリニックの事業承継」～親族内承継と M&A の判断基準～

税理士法人青木会計 医療福祉統括・社員税理士 新矢 健治 先生

医療経営



bmc-net.jp/seminar/2022/028/



究極の選択「親族内承継」vs「M&A」はどちらを選択すべきか?

中小企業経営者と同じく、クリニックの院長にも高齢化の波が訪れています。近年は後継者不在等を理由に M & A に踏み切る個人開業医も増えていますが、実際のところ親族内承継と M&A では、どちらの方が有利でしょうか? このセミナーでは、財務状況や外部の経営環境、承継コスト等の観点から、親族内、親族外を適切に判断する基準を詳しく解説していきます。

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 1 クリニックをめぐる事業承継の現状と問題点 | 6 親族内と M&A のコスト、資金比較 |
| 2 親族内承継の概要と全体の流れ | 7 【ケース別解説】親族内承継を選択すべきケース |
| 3 M&A の概要と全体の流れ | 8 【ケース別解説】M&A を選択すべきケース |
| 4 親族内承継と M&A の違いとは? | 9 クリニックの M&A 支援業務の流れと実務のポイント |
| 5 親族内承継が「選択されない理由」とは? | |

6.28^火

14:00-16:00

社会福祉法人の経営指標分析と巡回訪問時のアドバイス術

株式会社 創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生

医療経営

bmc-net.jp/seminar/
2022/029/

経営状況を正確に把握し、有益なアドバイスを行うコツを伝授

会計事務所にとって社会福祉法人は、記帳代行でも手堅い報酬が確保できる優良顧客です。ただ近年は、理事長や経理部門の管理職が経営に対する意識を高めており、財務 MAS 領域のサービスを +α することでより高い CS を実現することができます。本セミナーでは、基本である社福の財務三表の見方からスタートし、各種経営指標の分析手法、福祉医療機関が公表している「社会福祉法人の現況報告書等の集約結果」を活用した経営分析や経営アドバイスの方法をお伝えします。

1 会計顧問、記帳代行業務に必要な会計処理のポイント

- 会計顧問、記帳代行業務に必要な会計処理のポイント
- 計算書類(資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表)の指導ポイント
- 財産目録、附属明細書の指導ポイント
- 社会福祉充実残額の算定における指導ポイント
- 決算手続きの適正な運営に関する指導ポイント

2 社会福祉法人の財務指標分析

- 社会福祉法人経営の「重要指標」とは?
- 経営の安定性、持続性を分析する指標
- 資金繰りの分析とアドバイス
- 経営の合理性、効率性の分析とアドバイス
- 独立行政法人福祉医療機構が公表している「社会福祉法人の現況報告書等の集約結果」を有効活用

6.29^水

14:00-16:00

分散株式対策の税務・法務と実務の進め方

税理士法人チェスター 相続事業承継コンサルティング部 部門長・税理士・1級FP技能士 柿沼 慶一 先生

相続・事業承継



- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 分散株式の問題点とは | 5 従業員持株会制度の活用 |
| 2 分散株式対策の事前知識 | 6 買取価格(株価)の決定方法 |
| 3 スクイズアウトの進め方と税務上の留意点 | 7 種類株式等の活用 |
| 4 名義株の整理、自己株式の取得 | 8 株式を分散させないための事前対策 ほか |

7.12^火

14:00-16:00

節税提案のプロが解説する いま注目の節税手法と提案ポイント

税理士法人ほばば 共同代表者・税理士 前田 興二 先生

高度税務



- | | |
|--|------------------------------------|
| 1 税制改正で「足場」「ドローン」等の有名スキームが消滅
いま使える節税手法を徹底解説 | 4 実際に前田先生が使ってみた感想と、
使って感じた「リスク」 |
| 2 各スキームの税務上の取扱いを解説 | 5 顧問先への上手なご紹介方法と事前説明 |
| 3 「否認」だけがリスクではない!
各スキームの「税以外」の様々なリスクと対処法 | 6 節税商品に対する税務調査のチェックポイント |

7.14^木

14:00-16:00

税理士業界、金融業界、不動産業界が動向を見守った注目の裁判 「タワマン節税裁判」の解説と今後の相続対策への影響

税理士法人タクトコンサルティング 税理士 高木 真哉 先生

相続・事業承継



- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 「タワマン節税裁判」の概要と争点の整理 | 4 最高裁判決の要旨 |
| 2 財産評価基本通達 総則6項とは | 5 今後の相続対策や不動産市場への影響は? |
| 3 第1審、第2審判決の内容整理 | 6 税制改正、通達改正の可能性は? |

7.20^水

14:00-17:00

事業売却や廃業の際も要注意 借地権の頻出&難解ケーススタディ解説

日本中央税理士法人 代表社員／(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生

相続・事業承継



- | |
|--|
| 1 税務上の借地権の基礎知識を解説 |
| 2 地主が個人、借地人が法人の場合の課税関係
■ 相当の地代通達の解説と無償返還の届出書の提出を失念した場合 |
| 3 地主が個人、借地人も個人の場合の課税関係
■ 使用貸借通達の解説とその経過措置の間に相続・贈与があった場合 |
| 4 借地権に関する裁判事例の紹介 |



2022年
3月～7月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2022年3月から7月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。

弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar) からお申し込みいただくか、
必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。

セミナー概要に関しましては『BIZUP 3月号』P33～P38をご参照ください。

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



受講料 無料 掲載のセミナーはZoomによるオンライン受講となります			ご参加者名
3月	24日(木) 14:00～16:00	会計事務所がアドバイスする クリニックの個別指導・監査対応 西岡秀樹税理士・行政書士事務所 所長/医業経営研鑽会 会長 西岡 秀樹 先生	
	25日(金) 14:00～16:00	施行直前 中小企業に求められる個人情報保護法の改正対応 牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士 牛島 広泰 先生	
	28日(月) 14:00～16:00	実例解説 歯科医院における事業承継の実践手順 株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生	
	29日(火) 14:00～16:00	相談候補者・見込み顧客を集める7つの方法とコツ 株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生	
	30日(水) 14:00～16:00	『繰越欠損金』『負ののれん』のある会社のM&A実務 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	
4月	5日(火) 14:00～16:00	激変する民事信託実務の最新動向 ～常識だったはずの「信託口座」はもはや不要に!?～ よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生	
	7日(木) 13:00～15:00	令和4年度第1回公募開始直前! 事業再構築補助金 採択事例&不採択事例の徹底検証セミナー 若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生	
	11日(月) 14:00～16:00	ゼロから始めるYouTubeを活用した営業術 株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生	
	14日(木) 13:30～16:40	4月の新任教員・職員研修に最適! 学校法人会計・税務入門セミナー 中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生	
	18日(月) 14:00～16:00	ITデジタルを使った会議の活発化 オフィス エイ・エイチ 代表 戸田 博之 先生	
	20日(水) 14:00～16:00	生命保険を活用した相続対策 ～2022年春版～ 日本中央税理士法人 代表社員/株式会社日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生	
	22日(金) 13:00～15:00	相続手続き年間400件を受注するノウハウ大公開【イワサキ経営流】相続手続き収益化講座 (株)イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生/(株)イワサキ経営 相続手続き支援センター静岡 田島 友子 先生	
5月	25日(月) 14:00～16:00	アフターコロナを見据えた「事業計画/経営計画」抜本的見直しの進め方 日沖コンサルティング事務所 代表 日沖 健 先生	
	12日(木) 14:00～17:00	インボイス制度導入の影響を最小限に食い止める「戦略的・消費税負担軽減」 アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生	
	18日(水) 14:00～16:00	元外資系トップセールスが解説 会計事務所が実践する「保険セールス」 株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生	
6月	8日(水) 14:00～17:00	農業経営のスペシャリストが解説 農業コンサルティングの最新手法 森税務会計事務所 所長/(一社)全国農業経営コンサルタント協会 会長・税理士 森 剛一 先生	
	9日(木) 14:00～17:00	インボイス対応に特化した新枠が増設 会計事務所が支援する「IT導入補助金」の実務 株式会社 にぎわい 研究所 代表取締役・中小企業診断士 村上 知也 先生	
	15日(水) 14:00～16:00	検証「クリニックの事業承継」～親族内承継とM&Aの判断基準～ 税理士法人青木会計 医療福祉統括・社員税理士 新矢 健治 先生	
	28日(火) 14:00～16:00	社会福祉法人の経営指標分析と巡回訪問時のアドバイス術 株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生	
	29日(水) 14:00～16:00	分散株式対策の税務・法務と実務の進め方 税理士法人チェスター 相続事業承継コンサルティング部 部門長・税理士・1級FP技能士 柿沼 慶一 先生	
7月	12日(火) 14:00～16:00	節税提案のプロが解説する いま注目の節税手法と提案ポイント 税理士法人ほはば 共同代表者・税理士 前田 興二 先生	
	14日(木) 14:00～16:00	税理士業界、金融業界、不動産業界が動向を見守った注目の裁判「タワマン節税裁判」の解説と今後の相続対策への影響 税理士法人タクトコンサルティング 税理士 高木 真哉 先生	
	20日(水) 14:00～17:00	事業売却や廃業の際も要注意 借地権の頻出&難解ケーススタディ解説 日本中央税理士法人 代表社員/(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生	

●お申し込み後、ZoomミーティングID・パスワード、Zoomマニュアルを開催日の約1週間前までに、e-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名				ご担当者名	
ご住所	〒				
TEL		FAX		e-mail	

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口(TEL: 03-3569-0968)にお問合せください。※ZoomおよびZoom(ロゴ)は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。